

平成20年度事業報告書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

特定非営利活動法人 21世紀大学経営協会

1. 事業の成果

【大学等情報収集・普及事業】

(1) 経済・金融危機に伴う大学経営への提言

米国発のサブプライムショックは世界経済に100年に1度の危機を招来したが、わが国の教育界にも激震が及ぶところとなった。学生の就職市場の混乱、運用資産価値の下落に伴う財務面への悪影響、さらには今後の大学進学ニーズの減退等による経営圧迫懸念等々。各マスメディアからも、これらの影響について当協会へ多くの取材が寄せられた。センセーショナルな取材ニーズもある中で、当協会は終始、ステークホルダーへの的確な説明責任と実態に即したディスクローズの徹底を提言した。

(2) 理事長・学長懇談会の活性化

“教員の評価と処遇問題”は教学改革の最重要課題の一つであるが、先行する国立大学法人（3分の1の法人が取組み中）をケーススタディーとする理事長・学長懇談会を実施した。郷通子氏（国立大学法人お茶の水女子大学学長）による同大学の「教員の評価」の取組みについての講演後、出席者間での意見交換や将来課題に向けての活発な議論が交わされた。参加各大学でも取組み途上にあり、個別に解決すべき多くの課題が内包されているだけに、今後の学内審議や制度改善に向けた積極的な取組み姿勢が窺えるものであった。引き続き、理事長・学長懇談会の重要テーマとして議論を重ねたい。

(3) 団体会員、他の教育機関等との連携の推進

団体会員企業との第2回海外大学(イェール大)セミナーを共同開催。これには国立大学協会、国立大学マネジメント研究会及び米国大使館とも共同開催を図る等、同セミナーを通じ各団体との一層の連携強化を図った。今後とも、会員及び他機関の教育関連イベントに対する積極的に支援・協働化を推進し、当協会の喧伝を図りたい。

【大学等経営改善支援事業—財務戦略委員会—】

従来からの会員企業を講師とする資産運用セミナーに加え、金融市場危機が懸念される中で、資産運用のポートフォリオの中核になりつつある「『仕組み債』のリスクマネジメント」をテーマに日本銀行・金融高度化センターによる大学関係者対象のセミナーを開催、同債券への基本的な理解の涵養を図った。

また、本委員会メンバーからリーマンショック後の過熱する報道への警鐘及び大学関係者への冷静な取組みに向けた提言を2回にわたり教育機関向け雑誌へ投稿した。

【大学等評価事業】

「卒業生による大学評価」として2005年度に全国規模による調査を実施したが、前回調査から3年を経過したため、第2回の全国調査を実施した。前回の国公立大学に加え、新たに短期大学を調査対象とした上で、サンプル数も大幅アップの約8000人の回答を得た。これにより個別大学の調査と全国大学（国公立別、短大、地域別、文理別など希望の比較対象の抽出が可能）の調査結果（数値化）との比較が可能となり、より多角的な考察・分析に向けた評価システムとしてレベルアップを図った。既に、数大学から21年度での調査依頼をいただいているが、より多くの大学で教学改革への課題解決、また、自己点検・評価及び認証評価の説得性の確保に向けた資料としての本評価システムの活用を促したい。

2. 事業の実施に関する事項

(特定非営利活動に係る事業)

事業名	内容	実施日時	実施場所	従業者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
情報収集・普及事業	ホームページによる広報、資料の購入・配布	随時	法人の事務所	6名	会員及び高等教育に関心を持つ一般市民、団体・企業	2,639
	シンポジウム講演会開催	2回	日本プレスセンタービル	400名		
大学経営改善支援事業(ガバナンス)	「理事長・学長懇談会」にて特定テーマによる勉強会を開催	1回	日本プレスセンタービル	35名	会員大学の理事長、学長及び理事者	
大学経営改善支援事業(財務戦略)	講演会・勉強会開催	2回	青山学院会議室	約200名	会員及び高等教育に関心を持つ非会員大学・企業	246
大学等評価事業	アンケート調査、講演会・勉強会開催	1回	日本プレスセンタービル	40名	会員大学法人及びその他の大学	1,860
合 計						4,745